

財団法人まちづくり市民財団

平成22年度事業計画

すべての事業に対し、財団事業運営委員会および日本青年会議所「地域のたから創造会議」が必要に応じて協力する。

- (1) 情報収集・提供事業<担当 高島理事>(寄附行為4-2、4-3)
(総予算1,200,000円)
ホームページのリニューアルと充実のための企画と実施
関係団体とのネットワークづくりと各種コラボレートの実施の検討
- (2) まちづくり人応援助成金事業<担当 櫻場理事・美和理事>(寄附行為4-2、4-5)
(総予算6,000,000円)
(助成金5,000,000円+現地調査費等費用1,000,000円)
データベースの整備とネットワークづくり
「まちづくり人」応援助成金事業の実施
一般向け助成
募集受付 平成21年3月1日から3月31日
- ・ 継続して行っている一般市民向け助成事業
 - ・ 21年度は「小さな循環」を特定のテーマとして助成に盛り込む。
- (3) 共同研究事業<担当 高島理事・寺川評議員>(寄附行為4-1、4-5)
(総予算6,000,000円)
(JCTの共同研究費5,000,000円+現地調査等費用1,000,000円)
地域コミュニティを通じたまちづくり事業を対象に財団と地域青年会議所が共同して研究・検証する。
テーマ 小さな循環とローカルファーストの融合
地域固有の文化・伝統・歴史をつなぎ、地域経済への寄与及び地域活性化に繋がる事業
政治・経済・社会をつなぎ、地域経済への寄与及び、地域活性化に繋がる事業
地域の小さな循環をつなぎ、地域経済への寄与及び、地域活性化に繋がる事業
- ・ 事業に関し、財団のまちづくり事業研究員が参画・助言・検証に協力する。
- (4) 災害支援事業<担当 南専務理事>(寄附行為4-5)
(災害助成金2,000,000円)
HAR基金残余金などを活用した緊急の国内災害復興支援活動に対する助成

(5) 財政およびその他運営全般 < 担当 南専務理事・山田理事・中台副専務 >

財政関連

- ・ 新公益法人制度への移行を考慮した将来の財政基盤のありかたの検討

運営全般

- ・ メーリングリストによる諸連絡等の実施

広報関連事業 (寄附行為 4-2、4-3)

(総予算 2,000,000 円)

- ・ 広報誌「まち towns」の発行
(「まちづくり人」 応援助成金事業・応募案内含む)
(広報誌作成発送費 1,000,000 円)
- ・ 日本 JC 京都会議等における P R
- ・ 日本 JC 機関紙「We Believe」への関連記事の掲載
- ・ 全国の卓越したまちづくり事業・まちづくり人材育成事業に対する顕彰
と財団賞の授与 (褒賞・人間力大賞事業への協力)
(人間力大賞 500,000 円、褒賞 500,000 円 ただし日本 J C の正式な依頼に
基づく)
- ・ 効果的な P R 方法の検討と実施

その他

- ・ 理事会・評議員会の開催
- ・ 企画運営委員会の開催
- ・ 事業運営委員会の開催
- ・ 公益法人改革への対応の検討
資産運用委員会、新公益法人移行検討委員会の開催
- ・ その他財団の目的達成に必要な事業の実施